

財政局財務部課長専決要綱

(目的)

第1条 この要綱は、財政局長の権限の一部委譲について定めることを目的とする。

(総則)

第2条 課長は、別に定めがあるもののほか、その主管事務について、この要綱に基づき専決することができる。ただし、異例に属するもの、規定の解釈上疑義のあるもの又は重要と認めるものについては、局長又は部長の決裁を受けなければならない。

(財務部財務課長専決事項)

第3条 財務部財務課長の専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 繰入替予算の執行に関する事
- (2) 予算の配当に関する事
- (3) 予算の目の流用に関する事

(財務部総務担当課長専決事項)

第4条 財務部総務担当課長の専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 1件1万円以下の食糧費の支出決定に関する事

(財務部財源課長専決事項)

第5条 財務部財源課長の専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 公債の元利償還金等の支出決定及び公債収入に関する事
- (2) 公債の発行及び償還に係る定例の事務事業の施行決定に関する事
- (3) 一時借入並びに大阪市会計規則（昭和39年大阪市規則第14号）第68条の規定による歳計現金の一時繰替使用に関する事
- (4) 蓄積基金の運用に関する事
- (5) 1件1万円以下の食糧費の支出決定に関する事
- (6) 繰入替予算の執行に関する事
- (7) 予算の配当に関する事
- (8) 予算の目の流用に関する事

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱の一部改正は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱の一部改正は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱の一部改正は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。